平成22年3月期 第3四半期決算短信〔非連結〕

平成22年1月25日

上場会社名　株式会社ソケッツ　　上場取引所　東
コード番号　3634　URL　http://www.sockets.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）浦部　浩司
問合せ先責任者（役職名）取締役　コーポレートマネージメント室長　（氏名）杭田　真一　TEL 03-5785-5518
四半期報告書提出予定日　平成22年1月29日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,993	42.2	380	73.9	380	73.8	214	85.2
21年3月期第3四半期	1,402	―	218	―	218	―	115	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	203.86	178.49
21年3月期第3四半期	124.56	―

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成21年3月期第3四半期においては、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので平成21年3月期第3四半期は、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,782	1,393	78.1	1,322.18
21年3月期	1,141	670	58.7	722.61

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　1,392百万円　21年3月期　670百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22年3月期	―	0.00	―		
22年3月期（予想）				―	―

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

（注）当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成22年3月期（予想）における配当金の金額は、未定とさせて頂いております。

3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,560	18.5	450	23.0	450	26.5	250	28.0	118.95

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	1,053,000株	21年3月期	927,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	―株	21年3月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第3四半期	1,049,774株	21年3月期第3四半期	927,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来平成21年3月期まで無配としております。利益配分につきましては、将来的には経営成績及び財務状態を勘案しながら株主への収益の配当を検討する所存でありますが、配当実施の可能性、その実施時期及び回数についての基本的な方針等は現時点において未定であり、平成22年3月期の期末日の配当につきましても未定であります。なお、配当を実施することになった場合は、速やかに開示をいたします。

2. 平成22年1月1日を効力発生日として当社株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成22年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の数値で記載しております。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における国内経済は、大手製造業の生産活動や輸出等景気に持ち直しの動きがあるものの回復の自律性に乏しく、為替変動の影響やデフレ圧力が強まる中で企業業績の先行きには停滞感があり、雇用・所得環境の改善も見られず、節約志向の高まりと相まって個人消費は低迷し、厳しい状況が継続しております。

当社を取り巻く国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数は平成21年12月31日現在で１億1,061万台と前事業年度末比でほぼ横ばいである一方、その内訳の第３世代移動通信サービス（３Ｇ）対応の携帯電話契約数が占める割合は96.0%にまで高まってきております。（注１）

国内携帯電話業界では、加入契約数の伸びの鈍化に加え、買替えサイクルの長期化に伴い端末販売数が減少する中、通信事業者間においては、前事業年度に引き続き高機能端末の開発・発売及び様々な低料金・割引プランの導入等の展開に加え、さらなる他社との差別化を図るべく、新しいサービス及び新しいコンテンツの開発・提供という観点で各社各様に特色を打ち出した施策による競争が続いております。こうした環境下で、携帯電話という１億台を超える巨大なサービスプラットフォームは、今後より活性化されることが予想されます。

平成22年後半以降には、各通信事業者で次世代（3.9G）の高速移動通信サービスの開始が予定されており、また、音楽配信、映像配信、電子書籍販売等コンテンツ関連市場の成長に加え、携帯電話向けを中心としたインターネット広告市場の成長も続いております。加えて、インターネットや携帯電話を活用したサービスを取り巻く環境として、放送、通信、音楽、出版等各業界間の連携・融合も進んでおり、今後さらに音楽や映像等コンテンツの流通量が増えていくことが想定されることから、流通経路や収益モデルの多様化等による収益機会の広がりも予想されます。

（注１）社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

このような市場環境の中、当第３四半期累計期間のメディアビジネスにおいては、前事業年度より引き続き、携帯電話を中心としたインターネットサービスである音楽検索を始めとする、音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービス及び関連アプリケーションやデータベースの開発に注力してまいりました。ＫＤＤＩ株式会社を主とした通信事業者等との音楽・映像・書籍等関連サービスの開発、運用・保守事業が収益に貢献し、また、専門検索関連サービスの拡大に伴いライセンス・広告収入が増加したことにより、売上高は順調に拡大いたしました。その結果、当第３四半期累計期間のメディアビジネスの売上高は、前年同期比86.9%増の1,404,205千円となりました。

なお、当第３四半期累計期間において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにおける専門検索サービスであるコミック検索サービス（平成21年６月）、ＫＤＤＩ株式会社との協業サービスとして運営するＤＶＤレンタルサービス（平成21年７月）を開始しており、加えて当社が開発に関わったＫＤＤＩ株式会社向け楽曲検索・購入アプリケーションが発表され（平成21年10月）、本アプリケーションが組み込まれた携帯電話端末が出荷され始めております。

当第３四半期累計期間のコンテンツビジネスでは、メールサービスである「デコガール」の月額有料会員サービスに加え、同サービス内での電子書籍販売及び同サービスに関連する新サービスである医療・健康情報サービスの「クリニック」（平成21年７月サービスイン）等、「デコガール」のメインターゲットである若年層の女性ユーザー向け情報提供サービスによる収益がありましたが、携帯電話向け有料ゲームアプリケーション市場における競争激化に伴う配信タイトルの見直し等によるゲームサービスの売上高の減少や新規サービスの投入を見合わせたことの影響等により、当第３四半期累計期間のコンテンツビジネスの売上高は、前年同期比9.5%減の588,928千円となりました。

なお、携帯電話を活用した新しいソーシャルサービスである「ＣＯＮＰＡＳ」（注２）を開発し、このサービスシステムを利用した電子名刺サービス「ＣＯＮＰＡＳのデコ名刺®」（注３）を平成21年12月に開始しております。

これらの事業活動の結果、当第３四半期累計期間の売上高は前年同期比42.2%増の1,993,134千円となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費においては、本社移転（平成21年８月）等業容の拡大への対応など、より一層の業務の効率化及び経営管理体制の強化を積極的に進めながらも、前年同期に計上されていた株式上場関連費用及びJ-SOX関連費用については関連業務の完了から追加コストが発生しなかったことに加え、費用の効率的な執行に努めたことにより、前年同期比8.7%減の454,456千円となり、営業利益は前年同期比73.9%増の380,453千円、経常利益は前年同期比73.8%増の380,304千円、四半期純利益は本社移転に伴う旧オフィスに係る有形固定資産の除却損等を特別損失として計上したこともあり、前年同期比85.2%増の214,008千円となりました。

（注２）Communication Network Passportの略。携帯電話を活用してプロファイルなどの情報を取得・蓄積・管理し、個人ごとに最適な情報をリアルタイムに配信することを可能にしたシステムです。

（注３）ＣＯＮＰＡＳシステムを利用した電子名刺サービス。通信機能がついたオリジナルの電子名刺を誰でも簡単に作成・交換・管理ができる、携帯電話を利用した新しいコミュニケーションサービスです。

２．財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末における総資産は、1,782,155千円（前事業年度末比640,348千円増加）となりました。

流動資産につきましては、1,393,317千円（同465,336千円増加）となりました。増減の主な要因としましては、平

成21年４月２日の東京証券取引所マザーズへ上場した際の公募増資等に伴う「現金及び預金」の増加（同689,717千円）の一方で、開発売上に伴う仕掛品の減少（同124,077千円）及び売掛金の減少（同94,948千円）があったことによります。固定資産につきましては、本社移転に伴うオフィスの内装等による有形固定資産の増加（同14,297千円）、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加（同77,934千円）及び本社移転に係る保証金の差入等による投資その他の資産の増加（同82,781千円）したことで、388,837千円（同175,012千円増加）となりました。

負債は、388,486千円（同83,100千円減少）となりました。増減の主な要因としましては、前事業年度の売上案件に係る外注費の支払いによる買掛金の減少（同86,771千円）、役員及び従業員への賞与の支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少（同32,652千円）があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第３四半期累計期間における公募増資の実施と四半期純利益の計上等により1,393,669千円（同723,448千円増加）となり、自己資本比率は、前事業年度末の58.7%から78.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ689,717千円増加し、999,438千円となりました。

当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、419,115千円（前年同期は3,285千円の使用）となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益372,060千円、減価償却費55,074千円の計上、たな卸資産（仕掛品）の減少124,077千円及び売上債権の減少94,948千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少86,771千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少32,652千円及び法人税等の支払額179,747千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、232,897千円（前年同期は82,007千円の使用）となりました。主な収入要因としては、本社移転に伴う差入保証金の回収31,363千円、主な支出要因としては、本社移転に伴う保証金の差入95,050千円、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得129,126千円及び本社移転に伴う新オフィス等に係る有形固定資産の取得14,784千円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、503,500千円（前年同期は該当なし）となりました。主な収入要因としては、平成21年４月２日の東京証券取引所マザーズへ上場した際の公募増資等（オーバーアロットメント分を含む）に伴う資金調達503,946千円がありました。

３．業績予想に関する定性的情報

当第３四半期累計期間の業績は、計画どおりに推移しており、当期の業績予想につきましては、平成21年４月24日に公表した業績予想に変更はありません。

当第３四半期累計期間の業績の通期業績予想に対する進捗率は、売上高は1,993,134千円で77.9%、営業利益は380,453千円で84.5%、経常利益は380,304千円で84.5%、当期（四半期）純利益は214,008千円で85.6%となっております。

当社は、引き続き携帯電話を中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力してまいります。メディアビジネスにおいては、音楽、映像、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門検索サービス、関連アプリケーション及びデータベースの開発を行ってまいります。コンテンツビジネスにおいては従来のメールサービスを中心としたコミュニケーションサービスの充実・拡大に加え、当第３四半期累計期間に開発・サービス提供を開始したソーシャルサービス「ＣＯＮＰＡＳ」を推進してまいります。

メディアビジネス、コンテンツビジネスいずれのビジネスにおいても、作品の情報及びユーザーの属性・利用履歴等を用いたデータベースを活用するサービスであるため、ＭＳＤＢ（メディアサービスデータベース）の作品データベースやユーザープロファイリングのエンジン開発に注力してまいります。また、データベースをより有効に活用し、サービスの質の向上を実現するための携帯電話への組込みアプリケーションである、ＭＳＡＰ（メディアサービスアプリケーション）の開発を進めております。ＭＳＤＢとＭＳＡＰを連携させることで、当社の開発するインターネットサービスの質の一層の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成22年３月期の業績としましては、売上高2,560百万円（前事業年度比118.5%）、営業利益450百万円（同123.0%）、経常利益450百万円（同126.5%）、当期純利益250百万円（同128.0%）を見込んでおります。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等調整額並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

（四半期キャッシュ・フロー計算書）

前第３四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」及び「差入保証金の差入れによる支出」は、重要性が増したため、当第３四半期累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第３四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は、279千円、「差入保証金の差入による支出」は、10,017千円であります。

５．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,438	309,720
売掛金	339,199	434,148
仕掛品	7,447	131,524
その他	54,572	59,837
貸倒引当金	△7,340	△7,248
流動資産合計	1,393,317	927,981
固定資産		
有形固定資産	22,469	8,172
無形固定資産	173,779	95,845
投資その他の資産	192,588	109,807
固定資産合計	388,837	213,825
資産合計	1,782,155	1,141,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,084	180,855
未払金	65,381	64,939
未払法人税等	78,220	99,658
賞与引当金	26,238	47,239
役員賞与引当金	6,376	18,028
その他	85,406	40,327
流動負債合計	355,708	451,048
固定負債		
退職給付引当金	27,866	20,537
その他	4,911	－
固定負債合計	32,777	20,537
負債合計	388,486	471,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,712	124,700
資本剰余金	291,512	37,500
利益剰余金	722,028	508,020
株主資本合計	1,392,252	670,220
新株予約権	1,416	－
純資産合計	1,393,669	670,220
負債純資産合計	1,782,155	1,141,807

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	1,402,045	1,993,134
売上原価	685,553	1,158,224
売上総利益	716,492	834,909
販売費及び一般管理費	497,676	454,456
営業利益	218,815	380,453
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	25	－
営業外収益合計	26	0
営業外費用		
為替差損	－	148
営業外費用合計	－	148
経常利益	218,841	380,304
特別損失		
固定資産除却損	－	8,243
特別損失合計	－	8,243
税引前四半期純利益	218,841	372,060
法人税、住民税及び事業税	87,320	157,264
法人税等調整額	15,992	788
法人税等合計	103,313	158,052
四半期純利益	115,528	214,008

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,841	372,060
減価償却費	40,338	55,074
固定資産除却損	－	8,243
株式報酬費用	－	1,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,424	91
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,899	△21,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,318	△11,651
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,208	7,329
受取利息	△0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	5,195	94,948
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,748	124,077
仕入債務の増減額（△は減少）	7,025	△86,771
未払金の増減額（△は減少）	6,443	997
その他	△19,107	54,045
小計	180,554	598,862
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△183,840	△179,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,285	419,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△707	△14,784
無形固定資産の取得による支出	△71,562	△129,126
投資有価証券の取得による支出	－	△25,300
差入保証金の回収による収入	－	31,363
差入保証金の差入による支出	－	△95,050
その他	△9,738	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,007	△232,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	503,946
その他	－	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	503,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,293	689,717
現金及び現金同等物の期首残高	374,995	309,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,702	999,438

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年４月２日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場に当たり、平成21年４月１日に公募増資による払込を受けました。この結果、第１四半期会計期間において資本金が202,400千円、資本準備金が202,400千円増加しました。また、平成21年５月１日付で、野村證券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が51,612千円、資本準備金が51,612千円増加し、当第３四半期会計期間末において資本金が378,712千円、資本準備金が291,512千円となっております。

６．その他の情報

（重要な後発事象）

当社は、平成21年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施しております。

平成22年１月１日をもって普通株式１株につき２株に分割します。

（１）分割により増加する株式数

普通株式　　1,053,000株

（２）分割方法

平成21年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の１株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりとなります。

１株当たり純資産額

当第３四半期会計期間末 （平成21年12月31日）	前事業年度末 （平成21年３月31日）
661.09円	361.30円

１株当たり四半期純利益金額等

前第３四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	
１株当たり四半期純利益金額	62.28円	１株当たり四半期純利益金額	101.93円
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	89.25円